

運用指針

第2条③

供用までの期間を短縮したことによる費用の縮減

東北自動車道
フクシマ
(福島ジャンクション)の早期供用

東北自動車道 福島ジャンクションの路線概要



- ・ 東北自動車道は埼玉県川口市を起点とし、福島県、宮城県等を経て青森県に至る高規格幹線道路
- ・ 福島ジャンクション改築事業は、東北自動車道と東北中央自動車道が接続する連絡等施設であり、東北中央道と接続することで南東北における高規格幹線道路網を形成し、地域間交流の広がりや緊急時の代替路としての機能の強化等が図られる
- ・ 東北中央自動車道、福島JCT～福島大笹生IC間(約1.4km)は平成28年9月11日に開通

当初計画

- ・国の新直轄事業である福島～米沢の先行整備として、福島JCT～福島大笹生IC(1.4km)を国とともに、平成28年度末供用を目指し実施

平成23年3月11日 東日本大震災が発生



- ・東日本大震災により発生した除染作業等の諸課題を反映した工程を設定

供用日：平成29年3月末

経営努力による変更

- ・自治体による当該事業に適した除染計画の策定を待つこととしていたが、会社が主体となり、関係機関と協議調整をしながら除染計画を提案。併せて速やかに地元からの理解を得ることにより、約4カ月の工程短縮を図った
- ・プレキャスト製品の積極的採用や宿泊施設の斡旋により、作業員を確保し、土工工事を2カ月短縮



約6ヶ月の工期短縮を実現

供用日：平成28年9月11日

当初計画

- ・国の新直轄事業である福島～米沢の先行整備として、福島JCT～福島大笹生IC(1.4km)を国とともに、平成28年度末供用を目指し実施

平成23年3月11日 東日本大震災が発生



- ・工事の不調・不落が頻発し、土工工事においては、契約が約5ヵ月遅延
- ・当該事業地は、放射性物質汚染対処特措法に基づく**汚染状況重点調査地域**に指定されたことにより、**工事着手前には除染作業が必須**となり、**自治体が策定した除染計画※に従う必要**(※福島市ふるさと除染計画(H23.9 福島市))
- ・ただし、その除染計画は、専ら住宅や生活道路などの日々の生活環境を対象とした計画であり、当該事業に合致する具体的な対応策が無かったため、**自治体による検討を待つこととしていた**
- ・さらには、地域住民の十分な理解が不可欠であり、**除染計画立案から土工工事着手まで、約9ヵ月が必要**
- ・除染事業・復旧復興事業により、**作業員、資機材の確保が困難**



上記諸課題を考慮した工程を設定 (供用日:平成29年3月末)

工程短縮の取り組み(除染作業での会社努力)

①当該事業に合った除染計画の提案及び実施

- ・自治体において、当該事業に適した除染計画の検討が必要であり、その結果を待つ必要があった
⇒**早期供用を実現するため**、平成23年12月に環境省が策定した「除染等の措置に係るガイドライン」等を参考に、**会社が主体となり自治体(県、市)と協議、調整しながら除染計画を提案し、モデル施工を実施することで、自治体とともにその妥当性を判断**
- ・放射性物質が付着した表土(以下、表土)の搬出は、搬出先(国が設置する最終処分場)が未定であり、稼働するまでにかなりの時間を要する
⇒除染の方法は、**盛土深部に表土を敷きならし、放射性物質が付着していない土(切土深部の土砂)による覆土を基本。表土の外部への搬出を回避**するとともに、覆土がそのまま盛土となることで**経済性の向上にも寄与**
- ・周辺には果樹園も多く、地元からは工事着手による表土拡散の懸念があり、工事着手は難しい状況
⇒現場では、**防塵ネットの設置・散水**を行うとともに、**民地から極力離れた盛土深部への埋土**を地元へ提案。さらには1回/2カ月の工事進捗状況を回覧することとし、地元の理解を得た



これらの取り組みにより、**約4カ月の工期短縮**

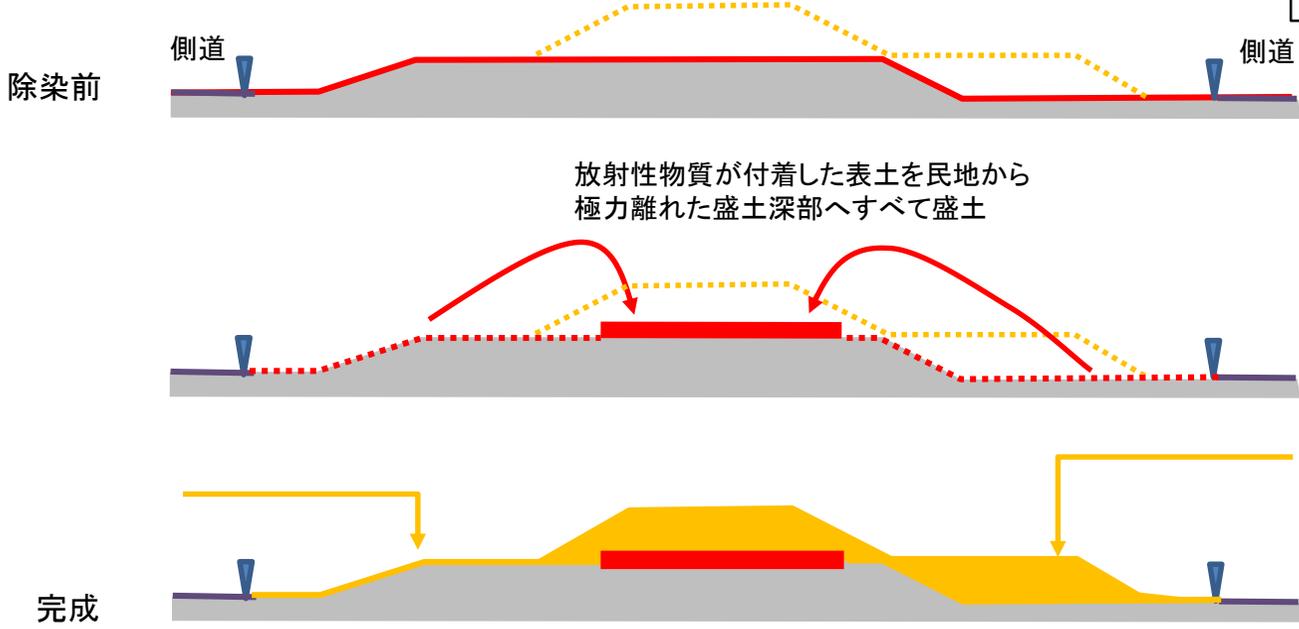
項目	当初	実績	短縮
除染計画立案・自治体協議	9カ月	5カ月	4カ月
モデル施工			
地元協議			
除染作業			

工程短縮の取り組み(除染作業での会社努力)

【会社が提案した除染計画】

■放射性物質が付着した表土を5cm程度剥ぎ取り、**民地から極力離れた盛土の深部に**、削り取り厚と同等の5cm程度での敷均しを繰り返し、その上に50cm以上覆土する

	放射性物質が付着した表土
	放射性物質が付着していない土による覆土



今回の速やかな除染計画の提案は、**福島地域の除染、中でも隣接の新直轄事業での除染方法の先駆けとなり、他事業の事業促進にも寄与**

工程短縮の取り組み(土工工事での会社努力)

②資機材・作業員の確保に向けた取り組み

・プレキャスト製品の活用

⇒コンクリート構造物については、**プレキャスト製品を可能な限り使用**(料金所地下ボックス等)する等施工計画を変更し、**工期を短縮**。また、復興需要に伴う生コンひっ迫の緩和に寄与。

・除染事業・復旧復興事業により、福島市内は宿泊施設が不足

⇒会社において自治体と連携をとりながら、作業員の宿泊施設を確保



これらの取り組みにより、**約2カ月の工期短縮**

プレキャスト製品の使用



料金所地下ボックス

経営努力要件適合性について

具体的な除染方針が定まらない中、会社が主体となり自治体と協議・調整を行いながら除染計画を提案したこと等により**供用までの期間を短縮したものである**

運用指針第2条第1項第3号に該当

《申請された会社の経営努力》
福島ジャンクション約6ヶ月の工期短縮



会社の経営努力によるものと認定

助成金交付における経営努力要件適合性の認定に関する運用指針(抜粋)

第二条 経営努力要件適合性の認定基準

機構は、助成金交付申請をした高速道路会社の主体的かつ積極的な努力による次の各号に掲げる費用の縮減(適正な品質や管理水準を確保したものに限り)について、経営努力要件適合性の認定を行うものとする。

③供用までの期間を短縮したことによる費用の縮減